

水岡不二雄名誉教授への公開質問、あるいは、「狸」の正体

An open letter to Professor Emeritus Fujio Mizuoka, or, the identity of a “Raccoon dog”
(会場配布版)

山田 晴通（東京経済大）

Harumichi YAMADA (Tokyo Keizai University)

キーワード：Wikipedia、経済地理学、著作権、研究倫理

Keywords: Wikipedia, Economic geography, Copyright, Research ethics

(以下、強調の「狸」以外のゴチック体の部分は、ポスターの内容にはありません。)
(読みやすさを配慮し、資料 1/2 の対応箇所の説明の部分に、空白行を追加しています。)

水岡不二雄一橋大学名誉教授は、一橋大学教授であった 2011 年夏に、Third Global Conference on Economic Geography 2011（韓国ソウル）において「The resignation obliterated: The Japan Association of Economic Geographers and Toshio Nohara, a prominent critical economic geographer」と題した報告をされた。発表者＝山田はこの集會に参加しておらず、この発表があったという事実も 2015 年春に初めて知った。この報告は、要旨がインターネット上で公開されている（Mizuoka, 2011）。[資料 1]

しかし、少なくともこの要旨を見る限りでは、水岡報告は、Wikipedia におけるルールなど、事実関係についての誤解に基づいた、不適切な憶測を含むものであり、読み手に、山田個人についての社会的評価を含め、諸々の誤解を生じさせる虞れが大きいものである。

また、英文で綴られたこの要旨の内容は、Wikipedia 日本語版において、2010 年にごく短期間だけ編集を行なった「経済地狸学会」（強調は引用者）という利用者が、日本語で書き込んだ内容と酷似した箇所を含んでいる。この利用者は、当時、記事「経済地理学」のノートページに山田の編集を批判する、やはり誤った認識に基づくコメントを書き込んだ後、それに応答して問題点を指摘した山田の、問いかけを含むコメントには答えないまま、その後はいっさい活動していない。（2015 年 7 月 13 日現在）[資料 2]

Mizuoka, 2011（以下、「資料 1」）と、「利用者:経済地狸学会」による 2010 年 11 月 12 日（金）03:22 (UTC) の書き込み（以下、「資料 2」）を照合すると、趣旨が一致する文が散見される上、全体の行論がほぼ一致することが分かる。資料 1 は、全部で 10 文により構成されているので、これを文ごとに点検し、資料 2 の記述に類似した文意が見いだされるか検討した。資料 2 において下線を引いてある部分は資料 1 の各文に対応する箇所であり、類似性が高く問題を孕むと判断したものについては波線としている。

資料 1 第 1 文「Toshio Nohara …」

野原敏雄の簡単な人物紹介で、同様に野原を紹介する語句は資料 2 にも見いだされるが、両者はあまり一致しない。

資料 1 第 2 文「Along with his interest in …」

野原が 1977 年に『日本資本主義と地域経済』を出版した事実の紹介であるが、同様の記述は資料 2 にも見いだされるが、これは単に事実への言及であり、一致しても問題はない。

資料 1 第 3 文「Nohara also edited in 1975 …」

野原が 1975 年に共編によって『戦後日本資本主義の地域構造』を出版した事実の紹介であるが、資料 2 には、より詳しい矢田論文についての解説的記述が見いだされ、資料 2 の方が詳細で、資料 1 の方が簡潔なものとなっている。

資料 1 第 4 文「This book thereby served …」

上記の『戦後日本資本主義の地域構造』への寄稿が矢田が一家を成す契機として重要であったとする、評価を伴う記述であるが、資料 2 には、「つまり、野原敏雄先生は、矢田俊文氏が、マルクス主義経済地理学ならびに戦後日本資本主義批判の新たな旗手として学界に登場するための、いわば登竜門を提供されたのです。」という、同趣旨の、やはり評価を伴う記述が見いだされる。

資料 1 第 5 文「In spite of his own research agenda …」

矢田が右転向し、より普通の経済地理学者たち（more conventional economic geographers）を招き入れて派閥を形成し、保守政権下の国家レベルの審議会等に参加したとする、評価を伴う記述であるが、資料 2 には、「その後、矢田俊文氏が中心となつてつくった「地域構造」を研究する研究会は、一種の学界派閥組織になり変り、肥大化して、経済地理学会の運営を牛耳るまでになりました。… 矢田俊文氏は、国土庁・国土交通省関係の審議会委員を歴任するようになり、…」という、同趣旨の記述を含む、より詳しい、やはり評価を伴う記述が見いだされる。

資料 1 第 6 文「Right before Yada assumed …」

矢田が経済地理学会会長に就任した直前に、矢田が主導して会則を変更したという事実の紹介であるが、その目的が「… to strengthen his grip of the executive body…」とある部分などは、評価を伴う記述である。資料 2 には、「そして、経済地理学会の規約が改定され、資本主義に批判的な研究が学会において事実上封じ込められることが明らかになった…。そしてその直後、自分の支配しやすいよう学会規約が改定されるのを待っていたかの

ように、大資本と癒着した自民党政府を支える官僚たちの唱える「国土軸」策定の動きにいまや馳せ参じた矢田俊文氏が、学会会長の座につきました。…」という、同趣旨の記述を含む、より詳しい、やはり評価を伴う記述が見いだされる。

資料 1 第 7 文「Right in time for the last meeting …」

2000 年 6 月 3 日の役員会（executive meeting）に野原が退会届を出したという事実の紹介であるが、そのこの役員会について「… under the more democratic constitution」と形容する部分などは、評価を伴う記述である。資料 2 には、役員会の日程など、直接対応する記述はないが、野原の退会のタイミングについては「しかし、資本主義経済がはらむ矛盾の透徹した批判者であった野原先生は、こうして生じた経済地理学界の変質と学会の転向を苦々しく見つめておられたに違いありません。そして、経済地理学会の規約が改定され、資本主義に批判的な研究が学会において事実上封じ込められることが明らかになったその時を選んで、学会を退会するという行動に出られたと考えられます。」という、やはり評価を伴う記述が見いだされる。

資料 1 第 8 文「This stigma was, however, …」

2010 年 3 月 31 日に、Wikipedia 日本語版から、典拠の提示がないことを理由に山田が関連する記述を除去したという事実の紹介であるが、資料 2 には、山田を指して「このようなユーザが、野原敏雄先生が退会した事実は無かったことにして、IP ユーザが書きこんだ、野原敏雄先生退会の事実に関する記述を、2010 年 3 月 13 日に「要出典」タグをつけ、3 月 31 日の版で削除してしまいました。」とする、同趣旨の記述を含む、より詳しい記述が見いだされる。

資料 1 第 9 文「One can hardly believe that …」

典拠の提示がないことを理由に山田が記述を除去したことが不当だとする主張の記述であるが、資料 2 には、「学会が公式に発行する機関誌にちゃんと書かれているのですから、学会事務局を引き受け、きちんと文献に基づいた実証をする研究者であるはずの山田晴通さんならば、「要出典」タグなどつける前に自ら知っていなければならなかったはずの情報の典拠でしょう。忘れたというなら、タグなどつける暇に、自分の手元のバックナンバーを広げてみればすぐわかったことです。」とする、同趣旨の記述を含む、より詳しい記述が見いだされる。この記述は、直後の山田の応答（資料 3）でも述べているように、Wikipedia における原則への無理解ないし誤解に基づくものである。

資料 1 第 10 文「This action of the host nevertheless testifies …」

山田の行動について、経済地理学会執行部がこの記述を永遠に封印すべきだと判断したことを証明しているとする主張の記述であるが、資料 2 には、「このような背景があったか

からこそ、いぜん矢田俊文氏の影響下にある経済地理学会の事務局や執行部は、野原敏雄先生退会という事実、永遠の蓋をしておきたかったのだと考えられます。＜改行＞しかし、それはもとより徒労というものです。図書館に行って『経済地理学年報』のバックナンバーを調べさえすれば、野原敏雄先生退会の事実はすぐに明らかとなります。永遠に消えない学会のスティグマは、既に情報公開されているのです。そして、この史実をあえて **wikipedia** の記述から抹消した「山田晴通」さんの、真実を追求する学者という立場であるならば恥ずべき行為も、**wikipedia** の履歴から永遠に消えることはありません。」とする、同趣旨の記述を含む、より詳しい記述が見いだされる。この記述も、直後の山田の応答でも述べているように、**Wikipedia** における原則への無理解ないし誤解に基づくものである。また「スティグマ」という、この文脈では必ずしも意味が明確ではない特徴的な表現が資料 1、資料 2 の双方で用いられている点も注意すべきであろう。

以上のように、資料 1 の各文の記述は資料 2 と重なる部分が散見されるが、それ以上に重大なのは、資料 1 の第 6 文、第 7 文に相当する記述の順序が入れ替わり、第 8 文、第 9 文に相当する記述が、資料 2 では冒頭に置かれていることを除けば、資料 1 と資料 2 はほぼ同じ順序で記述を重ねており、議論の構成、行論がほとんど一致するという点である。

もし、資料 1 を発表された水岡教授が、資料 2 を書き込み「経済地狸学会」を名乗った利用者と同一人物であるなら、なぜ、**Wikipedia** の中で起こった問題について、**Wikipedia** 内での対話を拒み、適切なコミュニケーションを通じた解決を図らず、山田からの指摘に応答もしないまま、**Wikipedia** 外の、また、山田が参加するはずがない海外の集会において、山田が既に **Wikipedia** において指摘した問題点について何らの自己批判も反省もないまま、英語で発表をされたのか、真意をご説明いただきたい。このような発表の仕方は、山田との建設的な議論を求める真摯な姿勢を示すものではないように思われる。利用者「経済地狸学会」は、資料 2 の書き込みの後、それに応じた山田のコメントを踏まえたかのように「経済地理学」の記事（現在は「経済地理学会」の一部となっている箇所）に「時をほぼ同じくして、長年、日本のマルクス経済地理学の発展に貢献した野原敏雄が学会を退会した<ref>『経済地理学年報』第 46 巻 3 号、2000 年、p. 96</ref>」と典拠を示して加筆を行なった後、活動を休止している。これだけであれば、**Wikipedia** の中で、山田の議論に納得し、編集を行なったということであり、納得した旨の応答のコメントをしなかったことはあまり好ましいことではないとしても、十分に容認される行為である。しかし、その後、資料 1 を山田の目に触れそうもないところで、事実関係の一部をあえて言及せずに学会発表するという行為は、研究者としての真摯な姿勢を疑わせるものである。

逆に、もし、水岡教授が「経済地狸学会」を名乗った利用者と同一人物ではないのなら、水岡教授は、2011 年のご自身の報告と、2010 年時点の「経済地狸学会」の書き込みの類

似性について、具体的な説明、あるいは、釈明をすべきである。Wikipedia の記述は、一定の手続きを踏めば、商用利用を含め自由にこれを改変、流用することが可能であるが、資料 1 について、そのような手続きが踏まれたことを示すために必要なライセンス表示は行なわれていない。また、著作権者である「経済地理学会」が水岡教授を著作権侵害で訴える可能性が限りなくゼロに近いとしても、ネット上で別人の名義で公開されている記述と酷似した内容のコメントを、自らの名義で発表したことは、研究者としての倫理性に疑念を生じさせる遺憾な事態である。

このような一致が、もっぱら事実関係に関わることであったり、定説となっている議論であれば、全く別人が、それぞれ独自に同じ結論なり、記述に達することはもちろんある。著作権法規も、先行した事例について知り得ていたことを、権利侵害が成立する要件のひとつとしている。本件についていえば、水岡教授が、記事「経済地理学」において行なわれている編集や議論について、当時から承知されていたことは明らかである。山田は、2011 年 5 月 1 日、井の頭公園で開催された三多摩メーデーの会場で、たまたま水岡教授にお目にかかった際、水岡教授から「あなたがウィキペディアでやっていることは言論弾圧です」と強い口調でお叱りを受けた（この事実については、山田, 2011, 「ウィキペディアとアカデミズムの間」(資料 4) p.68 : 注 10 で、個人名を伏せて言及したことがある)。当時の山田の編集活動を踏まえればこれが記事「経済地理学」における典拠のない記述の除去への言及であったことは明らかであり、水岡教授は当時からこの記事に関心を寄せていた。

山田が、日本地理学会の場において公開状という形で水岡教授への質問を公にするのは、本学会が水岡教授と山田が共に所属する数少ない学会のひとつだからである。水岡教授は、従来から論争においては正々堂々と、婉曲な表現などは用いず、論難すべき対象に対しては厳しい直接的な言葉を用いられてきた方である。この公開状にも、真摯に対応され、建設的な議論が展開することを期待する。

資料 1 (GCEG2011 における水岡報告の要旨)

(http://www.space-economy.org/conference/GCEG2011_Introduction&Abstracts_Web.pdf)

Fujio Mizuoka, Hitotsubashi University. Email: fmizuoka@econgeog.misc.hit-u.ac.jp;

The resignation obliterated: The Japan Association of Economic Geographers and Toshio Nohara, a prominent critical economic geographer

Toshio Nohara, born in 1930, a prominent Japanese critical economic geographer and formerly a professor at a university in Nagoya, was once active in the Japan Association of Economic Geographers (JAEG) with strong academic tie with Polish economic geographers maintained. Along with his interest in the concepts of

cooperative society, Nohara published in 1977 Japanese Capitalism and Regional Economy from the publisher that also published the Complete Collected Works of Marx and Engels in Japanese. Nohara also edited in 1975 jointly with another critical economic geographer The Regional Structure of Post-War Japanese Capitalism, to which Toshifumi Yada wrote the conceptual introduction. This book thereby served the first major stepping stone for Yada, the Japanese economic geography guru, to establish his faction within the economic geographers' circle in Japan. In spite of his own research agenda to formulate location theory based on Marxist economics set in this introduction, however, Yada soon made right turn as he attempted to establish his faction by inviting more conventional economic geographers and as he joined councils of the conservative national government. Right before Yada assumed the JAEG presidency, its constitution was amended under the initiative of Yada's adherent to strengthen his grip of the executive body. Right in time for the last meeting of the executive committee under the more democratic constitution held on 3 June 2000, Nohara gave the notice of resignation from the JAEG. This stigma was, however, deleted on 31 March 2010 from 'Economic Geography' entry of the Japanese version of Wikipedia by Harumichi Yamada, the host of the JAEG secretariat, with claim that no 'sources' given. One can hardly believe that the host of the JAEG secretariat was unaware of the resignation of this prominent member, the fact clearly recorded in the minute of the executive committee published in the official journal of the JAEG. This action of the host nevertheless testifies that the conversion of an institution of critical economic geography into that of neo-liberalism and conservatism is to the JAEG administration the felt shame that deserves to be obliterated from the public for good. Keywords: Japan Association of Economic Geographers, Toshio Nohara, Toshifumi Yada, Marxism, economic geography

資料 2 (Wikipedia 日本語版「ノート:経済地理学」2015 年 8 月 27 日閲覧)

(引用に際して、資料 1 の各文との対応関係を示すために、丸数字、下線を入れている。)

野原敏雄先生の退会と歴史の抹消[編集]

野原敏雄先生は、2000 年に経済地理学会をみずから退会されています。この事実は、経済地理学会が公式に刊行する機関誌である『経済地理学年報』第 46 巻 3 号 (2000 年) 96 ページに掲載された、「1997/99 第 18 回幹事会議事録」に、明記されています。

熱心に wikipedia のこのページを編集したうえ、ご苦勞なことに「ノートでの議論に参加し…」 などと呼びかけのタグまでつけた「山田晴通」さん。この HN と同じ名前の経済

地理学会員が実在し、しかも、この会員の研究室に学会事務局がおかれています。⑧ このようなユーザが、野原敏雄先生が退会した事実は無かったことにして、IP ユーザが書きこんだ、野原敏雄先生退会の事実に関する記述を、2010 年 3 月 13 日に「要出典」タグをつけ、3 月 31 日の版で削除してしまいました。⑨ 学会が公式に発行する機関誌にちゃんと書かれているのですから、学会事務局を引き受け、きちんと文献に基づいた実証をする研究者であるはずの山田晴通さんならば、「要出典」タグなどつける前に自ら知っていなければならなかったはずの情報の典拠でしょう。忘れたというなら、タグなどつける暇に、自分の手元のバックナンバーを広げてみればすぐわかったことです。

にもかかわらず、野原敏雄先生退会の事実の削除が行われました。この編集が、学会の「大本営発表」文書というべき『経済地理学会 50 年史』への参照を重んじてなされているところからすれば、この編集が、経済地理学会事務局ないし執行部の関係者の手で行われたことは明らかです。すなわち、経済地理学会の事務局ないし執行部にとって、野原敏雄先生が、学会の選挙規定が改定された直後の 2000 年春に退会した事実は、どうしても隠しておきたいスティグマだと推断されます。

一体、何故なのでしょう？

① 野原敏雄先生は、戦後の日本のマルクス経済地理学の発展のため重要な貢献をされた方で、② 主著の『日本資本主義と地域経済』を 1977 年に大月書店から上梓されています。

③ その少し前に、汐文社から『戦後日本主義の地域構造』を、森滝健一郎先生と共編で出版（1975 年）、そのむすびとなる節 2 つ「住民運動と民主的地域開発」・「民主的国土政策への展望」（pp.430-461）を自ら執筆されました。協同組合論の分野でも、多くの業績をあげておられます。

④ 野原先生らが編まれた『戦後日本主義の地域構造』の冒頭に、矢田俊文氏が「経済地理学の課題と方法」（pp. 5-41）を書いて「マルクス経済学の側からの資本の立地運動の理論的解明」などの研究課題を提起し、この本の実証分析全体は、この矢田氏の唱える「地域構造論」によってまとめられました。つまり、野原敏雄先生は、矢田俊文氏が、マルクス主義経済地理学ならびに戦後日本資本主義批判の新たな旗手として学界に登場するための、いわば登竜門を提供されたのです。

⑤ その後、矢田俊文氏が中心となってつくった「地域構造」を研究する研究会は、一種の学界派閥組織になり変り、肥大化して、経済地理学会の運営を牛耳るまでになりました。しかし残念なことに、それは、野原先生がリードされたマルクス主義地理学の成長・発展を意味するものではありませんでした。矢田俊文氏は、国土庁・国土交通省関係の審議会委員を歴任するようになり、「民主的国土政策」はもとより、マルクス経済学からも、戦後日本資本主義批判からも遠ざかっていったからです。遺憾ながら、「地域構造研究会」に参加した多くの経済地理学者は、それに付き従い、「経済地理学が政策形成に役立った」などと喜ぶようなことはあっても、矢田氏の学問的・政治的転向を直視しそれを批判する会員は、少数にとどまりました。

⑦ しかし、資本主義経済がはらむ矛盾の透徹した批判者であった野原先生は、こうして生じた経済地理学界の変質と学会の転向を苦々しく見つめておられたに違いありません。⑥そして、経済地理学会の規約が改定され、資本主義に批判的な研究が学会において事実上封じ込められることが明らかになったその時を選んで、学会を退会するという行動に出られたと考えられます。そしてその直後、自分の支配しやすいよう学会規約が改定されるのを待っていたかのように、大資本と癒着した自民党政府を支える官僚たちの唱える「国土軸」策定の動きにいまや馳せ参じた矢田俊文氏が、学会会長の座につきました。

⑩ このような背景があったからこそ、いぜん矢田俊文氏の影響下にある経済地理学会の事務局や執行部は、野原敏雄先生退会という事実を、永遠の蓋をしておきたかったのだと考えられます。

しかし、それはもとより徒労というものです。図書館に行って『経済地理学年報』のバックナンバーを調べさえすれば、野原敏雄先生退会の事実はすぐに明らかとなります。永遠に消えない学会のスティグマは、既に情報公開されているのです。そして、この史実をあえて wikipedia の記述から抹消した「山田晴通」さんの、真実を追求する学者という立場であるならば恥ずべき行為も、wikipedia の履歴から永遠に消えることはありません。--
経済地理学会 2010 年 11 月 12 日（金）03:22 (UTC)

資料 3

（Wikipedia 日本語版「ノート:経済地理学」2015 年 9 月 17 日閲覧：資料 2 への応答）
（下線部分は、ウィキペディア日本語版内の別のページへのリンクが付された箇所）

名指しでの言及を頂戴しました山田晴通です。「経済地理学会」さんは、いくつか誤解を重ねられているように思います。

まず、ここで編集に参加している山田晴通が、東京経済大学教員であり、経済地理学会会員であることなどは、ウィキペディアの記述やそこからリンクされている先のインターネット上のサイトにおいて、明らかにしている事実です。わざわざ、「この HN と同じ名前の経済地理学会員が実在し、しかも、この会員の研究室に学会事務局がおかれています。」、あるいは、「この編集が、経済地理学会事務局ないし執行部の関係者の手で行われたことは明らかです。」などといった、表現は不要です。

こうした思わせぶりな書き方は、あるいは Wikipedia:自分自身の記事をつくらない にもとづいて経済地理学会関係者が経済地理学会に関する記述を編集することが適切ではないという論点を示唆されているのかもしれませんが、これについては、ウィキペディアにすでにあなたについての記事がある ときの記述に従った編集を行っており、問題はないと考えています。

さて、「利用者:経済地理学会」さんは、Wikipedia:検証可能性はお読みになっていらっし

やるのでしょうか？ そちらをご覧いただければ、誤解がいろいろ解けるのではないかと思います。例えば、「このようなユーザが、野原敏雄先生が退会した事実は無かったことにして、IP ユーザが書きこんだ、野原敏雄先生退会の事実に関する記述を、2010 年 3 月 13 日に「要出典」タグをつけ、3 月 31 日の版で削除してしまいました。」とありますが、ウィキペディアにおいては、出典を示す責任は掲載を希望する側にあります。適切に出典を示されて、記述を復活させることに異論はありません。念のためですが、その上で、その記述が本項目「経済地理学」の記述として必要といえるものかどうかは、別のレベルの議論が必要かと思えます。もし、適切に出典を示されて、「時をほぼ同じくして、長年、日本のマルクス経済地理学の発展に貢献した野原敏雄が学会を退会した」という記述を復活されるのであれば、例えば、単なる一会員の退会の記載ではない特筆性が分かるような出典を併記されることが望ましいと思えます。

また、「この編集が、学会の「大本営発表」文書というべき『経済地理学会 50 年史』への参照を重んじてなされているところからすれば、この編集が、経済地理学会事務局ないし執行部の関係者の手で行われたことは明らかです。」とりますが、この編集をした山田晴通が経済地理学会の役員の一であることはもとより公然たる事実ですし、当の学会による自己言及であるからこそ、自主公表された情報源：公式サイトに該当し、記述の根拠とできるのです。

いずれにせよ、最も建設的なのは、「利用者:経済地理学会」さんご自身が必要と考える記述を、ご自身が「図書館に行って『経済地理学年報』のバックナンバーを調べ」、ご自身が「永遠に消えない学会のスティグマ」とお考えの事柄も含め、典拠付きで加筆されることであると思えます。ちなみに、図書館へ行かなくても、（無料ではありませんが）経済地理学年報のバックナンバーは閲覧可能です。

ところで、「利用者:経済地理学会」さんは、何らかの形で経済地理学会を代表する立場にある方なのでしょうか？ お書きになっている内容からは、むしろ、そのような立場にはいらっしやらないように判断されます。そうだとすると、このハンドルは不適切な利用者名誤解を招く名前ではないかと危惧します。ハンドルの変更を含め、適切にご対応頂けることを期待します。

ちなみに、山田個人が「真実を追求する学者という立場であるならば恥ずべき行為」をしていると糾弾されるのはご自由ですが、典拠も示さないまま、根拠なく、「違いありません。」「考えられます。」を連発するような書き方は、少なくとも記事本体ではなさらない方がよろしいかと思います。--山田晴通 2010 年 11 月 13 日（土）15:07（UTC）

経済地理学会さんが提起されたこの新しい話題は、このノートページの冒頭に書き込まれていましたが、Wikipedia:ノートページでの慣習的な決まり／レイアウトに従って、ページの最後に移します。--山田晴通 2010 年 11 月 17 日（水）01:59（UTC）

資料 4 「ウィキペディアとアカデミズムの間」抜粋.

山田晴通（2011）：ウィキペディアとアカデミズムの間、人文自然科学論集（東京経済大学），131，pp.57-75.

（この論文は、全文が CiNii 経由の機関リポジトリなどでも閲覧可能である。）

（文中の「某国立大学教授」とは、当時、一橋大学の現役教授であった水岡不二雄教授のことである。また、「ある集会」とは、山田が東京経済大学教職員組合執行委員長として、水岡教授が一橋大学教職員組合の組合員として参加していた、2011 年 5 月 1 日の三多摩メーデーのことである。）

（注 10 第 2 段落、p. 68）

また、2011 年 5 月 1 日、山田はある集会で、高名な経済地理学者である某国立大学教授から「あなたがウィキペディアでやっていることは言論弾圧です」と強い口調でお叱りを受けた。第一線の社会学者である教授が、ウィキペディアを「言論」の場として捉えているというのは、新鮮な発見であった。その場ではひたすら恐縮し、そのまま失礼したので、教授が「ウィキペディアは独自の考えを発表する場ではありません」、「ウィキペディアは演説台ではありません」をどう捉えられているのか、[[Wikipedia:出典を明記する]]をどう理解されているのかは、お尋ねしそびれた。ちなみに、具体的に山田のどの編集を「言論弾圧」と受け取られたのかも確認しそびれたが、教授の関心領域からすれば、この指摘は、おそらく[[経済地理学]]における 2009 年 10 月から 2010 年 4 月にかけての、典拠の提示がない記述の削除を含む、一連の編集への言及であったのではないかと思われる。2011 年 5 月の時点までに山田が行なった、大幅な記述の削除を含む編集は、ほとんど例がなかった（ほかには[[ちゃっきり節]], [[岡晴夫]]で、典拠の提示がない記述の削除を行っていた）。

資料 5 本件に関係する、山田が初版を作成した Wikipedia 日本語版記事リスト

利用者：経済地理学会と山田がやりとりをした 2010 年 11 月以降、山田が初版を作成し、現在も Wikipedia 日本語版に存在する記事で、本件に関連するものを列挙する。

「野原敏雄」2011 年 12 月 23 日（金）08:32（UTC）初版作成

「矢田俊文」2012 年 10 月 12 日（金）08:56（UTC）初版作成

「竹内正巳」2012 年 10 月 17 日（水）12:52（UTC）初版作成

「水内俊雄」2013 年 3 月 13 日（水）08:51（UTC）初版作成

〔付論〕 経済地理学会の右「転向」に関する水岡教授の責任について

以下は、本件学会発表に直接は関係しないことを含み、また、必ずしも学術的関心から綴るものではないが、本発表の背景説明として公にしておくべきと考える議論である。

山田は教育労働者を自認し、労働運動にも積極的に関与しているが、マルクス主義者ではない。山田のマルクス主義について、特に経済地理学におけるマルクス主義についての認識は、山田（1994）の時点から基本的には変わっていない。以下は、その論文（経済地理学会第 40 回大会シンポジウムにおける報告）からの抜粋である。

しかし、私自身も含め、私より若い世代にとってマルクス主義経済学の基礎的知識は、教養としては崩壊しています。それは、漢籍が読めなくなっているのと全く同じです。そういう状況の中で、敢えてマルクス主義経済学の延長線上に、その脱構築を図ろうという空間編成論が出てきたという現状は、空間編成論が説得力をもって若い地理学徒に訴えかけられるかということを考えると、非常に不利な状況であると考えざるを得ないわけです。

どうしてそうなったのか、誰に責任があるのか、といった不毛な議論は、私はしません。私自身はマルキストではないのですが、ツールとしてのマルキシズムの分析概念は非常に有効であると考えていますから、アドホックに、いわばつまみ食いをして、本来とは違った文脈で自由に自分の枠組みに取り込んでいます。そういう立場からすると、空間編成論が「経済地理学にとってこれから先の展開を開いていく道だ」といわれても、非常に強く疑問が感じられるわけです。

（山田晴通（1994）：地理学徒として社会学にむきあう、あるいは、空間理論研究の夢想。松商短大論叢（松商学園短期大学），42，pp.143-170. から抜粋）

しかし、敢えて、ごく簡単ながら、この「不毛な議論」に一步を踏み込んでおく。上記の 2011 年の三多摩メーデーの際、水岡教授は山田に対し「あなたなんかメーデーに参加する資格はない」と発言された。もとより公的な場面ではないが、少なくとも左翼を自認される人物の発言として、私的な場面においてはあっても、看過できない内容である。メーデーは、本来すべての労働者に開かれたものであり、組織労働者である（あった）山田や水岡教授ばかりでなく、未組織労働者にも開かれた集会である。また、党派性においても、参加を希望する者を拒む「排除の論理」を語るべき場面ではない。赤旗とともに、アナキストの黒旗も翻るのが、メーデーの本来の姿だと山田は理解している。他の職場を代表する単位組合の執行委員長に対して、私的な会話とはいえ、このような発言をしたことについて、左翼、マルクス主義者を自認される水岡教授は、どのようにお考えなのか、ウィキペディアに関わる件とは別に、ぜひともご存念をご説明いただきたいところである。

水岡教授は、従来から様々な発言の場面で、矢田俊文の右転向が経済地理学会全体の性格を変質させたと批判してきた。その主張には一定の合理性があると山田も考えている。ただし、水岡教授は、この変質を「転向」であり、非民主的な、好ましくない事態だという前提に立っているが、山田は客観的な学会史の事実としてこれを理解しているのみであり、イデオロギー的立場はまったく異なる。そうした立場から見れば、学会の右「転向」という帰結における、水岡教授の責任は極めて大きいと考えざるを得ない。

水岡教授は大学院時代から、経済地理学会の執行部に長く関わり続け、一橋大学に就職後は、学会事務局を自身の研究室内に引き受けるという立場にあった。また、水岡教授の認識からすれば、本来の経済地理学会の路線を正統に継承すべき立場にあったはずである。もし、水岡教授が繰り返し述べてきたように、学会の右「転向」が矢田個人のリーダーシップによるものだとしたら、中枢部に位置を占め続けながら、学会内の政治的闘争において、それを阻止できなかった水岡教授の責任は極めて重いはずだ。また、もし学会が、いわば矢田一派に乗っ取られる状況になったのだとしても、水岡教授には、自らがリーダーとなって、あるいは野原なり、その他の矢田一派に批判的な「良心的」、あるいは、「正統的」な、しかるべき経済地理学者を担いで、別組織を立て、経済地理学会に対抗することも可能であったはずだ。管見する限り、水岡教授がそのような行動をとった形跡はない。

水岡教授が実際にとった行動は、総会において「72 時間以内に学会資産を撤去するよう総会の場で通告」する大見得を切ったこと、また、「学会の非民主的運営に抗議」するとしての年会費の不払いであった。この結果、水岡教授は会費未納による除籍となった。

もし、経済地理学会が、非民主的な形で不適切にも右「転向」をしたのだとすれば、正統な継承者として将来を属望されていたはずの水岡教授は、組織内における民主的手法によって、あるいは、（既成組織に見切りをつけるということならば）新たな対抗組織を構築して、ヘゲモニーを追求する試みをすべきであったはずだ。その責任を果たそうとしなかった背景には、上記のメーデーにおける一件に垣間見えたような「排除の論理」の発想が、水岡教授にあるからではなかろうか。

いつの時代も、また、どのような文脈においても、権力の暴走に対抗するためには、対抗勢力の緩やかな連帯を構築していく、党派性を超克する取り組みが必要なはずだ。しかし、水岡教授が、学界内の研究連繋などにおいて積極的にそのようなイニシアティブをとられた形跡は、ほとんど見られない（強いて挙げるなら、大阪市大を中心とするグループとの連繋があるが、そのイニシアティブをとっているのは水内俊雄教授であろう）。

マルクス主義者ではない山田にとって、経済地理学会の右「転向」は、（水岡教授にとっての）「正統」であるはずの研究潮流を組織していくべき立場にあった水岡教授が、その責任を放棄し、長期的展望を欠いたまま独善的に「排除の論理」を振り回した帰結、あるいは、水岡教授の「左翼小児病」が引き起こした反動であったように思われる。水岡教授が、そのような自省、あるいは、自己批判をなさらないのは、自覚的左翼としての倫理において、いかがなものであろうか。これについてもご見解をうかがいたい。